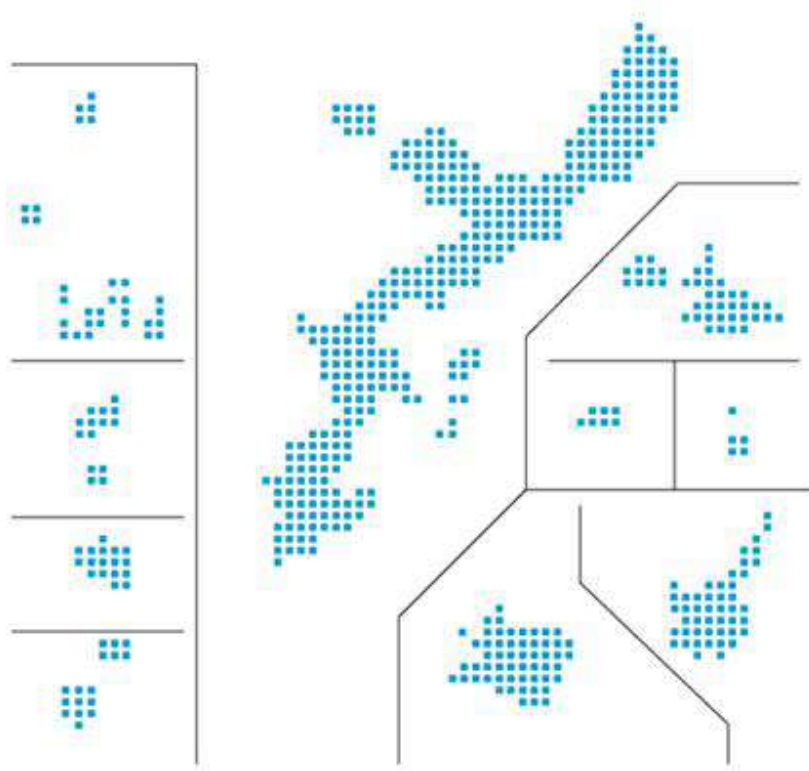


「政治参加と沖縄に関する世論調査」

調査報告書(速報版)

《対象者の皆様へ》



2023年6月版

国際化と政治参加に関する研究プロジェクト

はじめに

本調査は、沖縄県在住の皆様を対象とし、県内 14 市町村の選挙人名簿から無作為抽出した 18 歳から 80 歳までの 3,800 名の方々にご協力をお願いいたしました。その中の 1,053 名（転居先不明の方などを除いた回収率は 28.8%）の方々からご回答を頂きました。

回答頂いた方々のうち、男性は 45%、女性 52%と、女性の比率が若干高くなっています（「その他」を選んだ方は 1%未満。ただし無回答の方々も 2%ほどいらっしゃいました）。また今回は調査時点で 18 歳から 80 歳までの方々を対象としておりますが、回答者の平均年齢は 53.9 歳となりました。年齢構成としては、18-34 歳の方が 15%、35-49 歳の方が 22%、50-64 歳の方が 32%、65 歳以上の方が 31%となっており、若年層の比率が低くなっています（ただし、年齢の設問に無回答の方々も 4%ほどいらっしゃいました）。

なお今回は、地域間比較分析を行うために、北部や離島在住の方々につきまして沖縄全県に占める人口比よりも多くの方々にご協力をお願いし、回答を頂いております。ただし本報告書の結果については、沖縄全県の代表する数字とするため、統計的手法（「重み付け」と言います）を用いて補正した数値となっています。

1. アイデンティティおよび沖縄に対する意識についての調査結果

① 「本当の沖縄人」と見なすために重要と考える条件

ある人を「本当の沖縄人」と見なすために重要と考える条件についておたずねした設問に対する回答分布は以下の通りです。

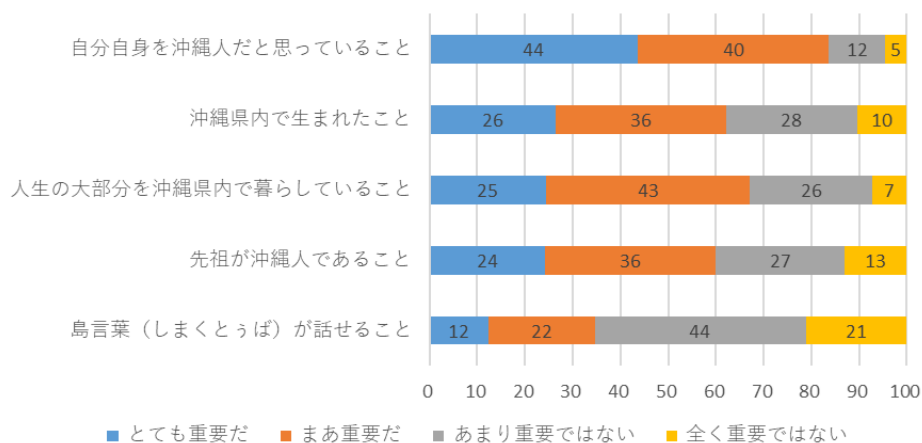


図1 「沖縄人」の条件の回答分布

上記の5つの条件のうち、もっとも「重要だ」と考える人が多いのは「自身が沖縄人だと思っていること」という項目で、実に8割以上の方々が必要（とても重要だ+まあ重要だ）と考えています。県内で生まれたことや、県内で長らく暮らしている、また先祖が沖縄人で

あることなども、3分の2程度の人が重要だと考えているようです。

一方、「島言葉（しまくとぅば）を話せること」については、3分の1程度の方々だけが重要（とても重要だ+まあ重要だ）と答えておりました。島言葉（しまくとぅば）を話せない人が増えていることの影響からか、他の項目と比較すればそれほど重要な条件とは見なされていないようです。またこの5つの条件について年代別にみていきますと、どの項目も年代が高いほど「重要」とする割合が高くなっていました。

この5つの条件について年代別にみていきますと、どの項目も年代が高いほど「重要」とする割合が高くなります。その様子が一番見えやすい「先祖が沖縄人であること」の年代別の分布は以下の通りです。

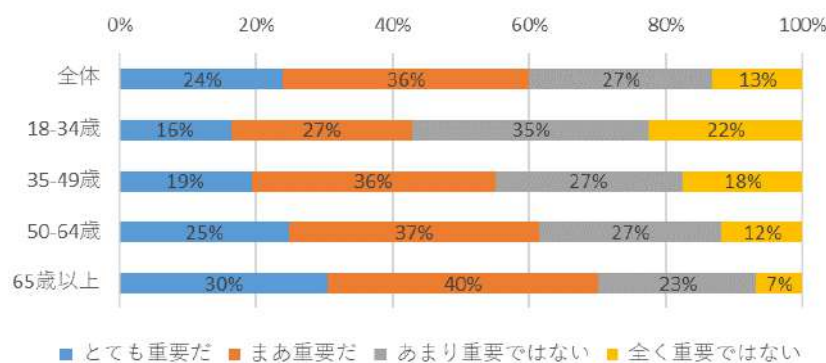


図 1-2 「先祖が沖縄人であること」の年代別回答分布

65歳以上の方々では、7割の人が重要（とても重要だ+まあ重要だ）と考えている一方で、18-34歳の若年世代では重要と考える人は4割強程度と、年代によって「沖縄人」をどう定義するかに大きな差があるようです。

②ご自身を「何人」と思うか

続いてご自身のことを「何人」と思うかをおたずねした質問の回答分布は以下の通りです。

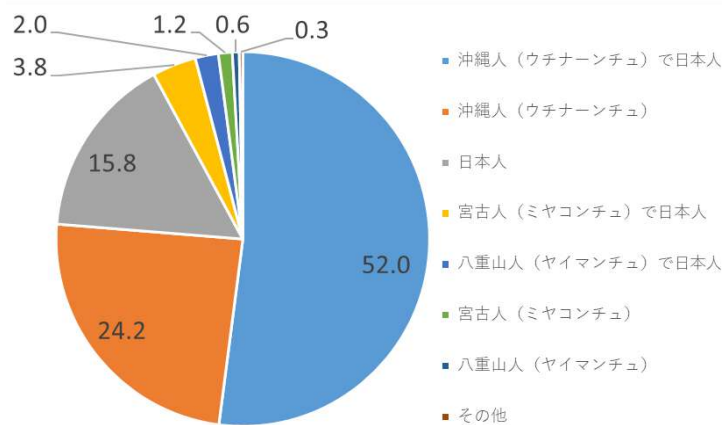


図 2 ご自身を「何人」と思うかの回答分布

もっとも多く、過半数をこえる方々が選んだのは「沖縄人で日本人」という複合的（ハイブリッド）なアイデンティティでした。これに「宮古人で日本人」や「八重山人で日本人」などの他の複合的なアイデンティティを併せると 6 割近くになります。続いて多かったのが「沖縄人」という回答で、4 分の 1 ほどの方々が選んでいます。一方で「日本人」との回答は 16%弱と 6 分の 1 に満たない程度でした。

また今回の調査では宮古島や石垣島在住の皆様からもご回答を頂きましたが、現宮古島・石垣島居住者は勿論、現在は沖縄島にお住まいの方の中でも、「宮古人で日本人」・「八重山人で日本人」などのシマンチュとして複合的アイデンティティの回答が一定数ありました。

以上の回答について「沖縄人で日本人」・「宮古人で日本人」・「八重山人で日本人」をまとめて「ハイブリッド」（アイデンティティ）、また「沖縄」・「宮古人」・「八重山人」をまとめて「ローカル」（アイデンティティ）とした上で、最後「日本人」との回答を「日本人」（アイデンティティ）とし、それらと年代ごとの回答分布を確認しました。

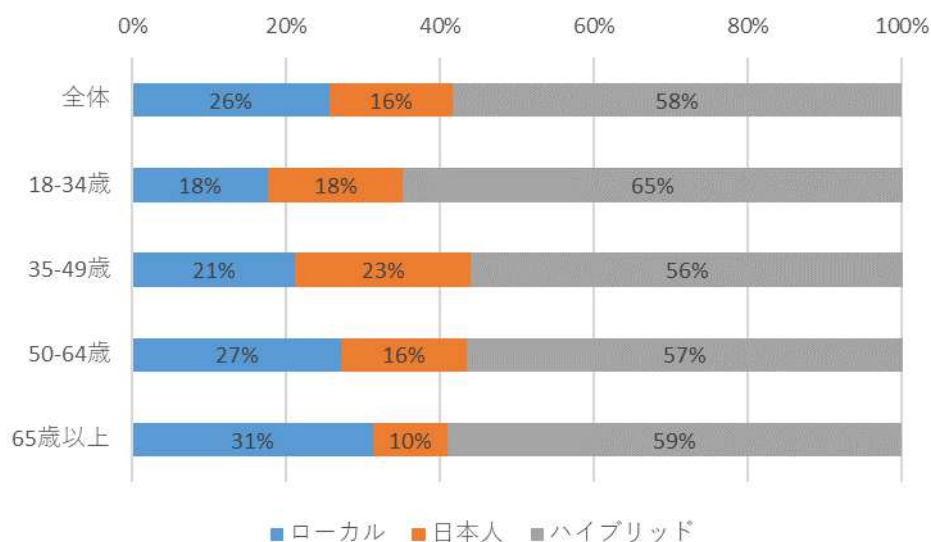


図3 ご自身を「何人」と思うかの年代別回答分布

65歳以上では3割以上が沖縄人・宮古人・八重山人のようなローカルなアイデンティティを表明する一方、「日本人」という回答は1割を切っています。それに対して35-49歳という復帰後世代では、ローカルと日本人がそれぞれ2割程度で拮抗しています。ただ、より若い年代の18-34歳では、複合的（ハイブリッド）なアイデンティティを表明する人が3分の2近くと、他の年代に比べても多くなっています。

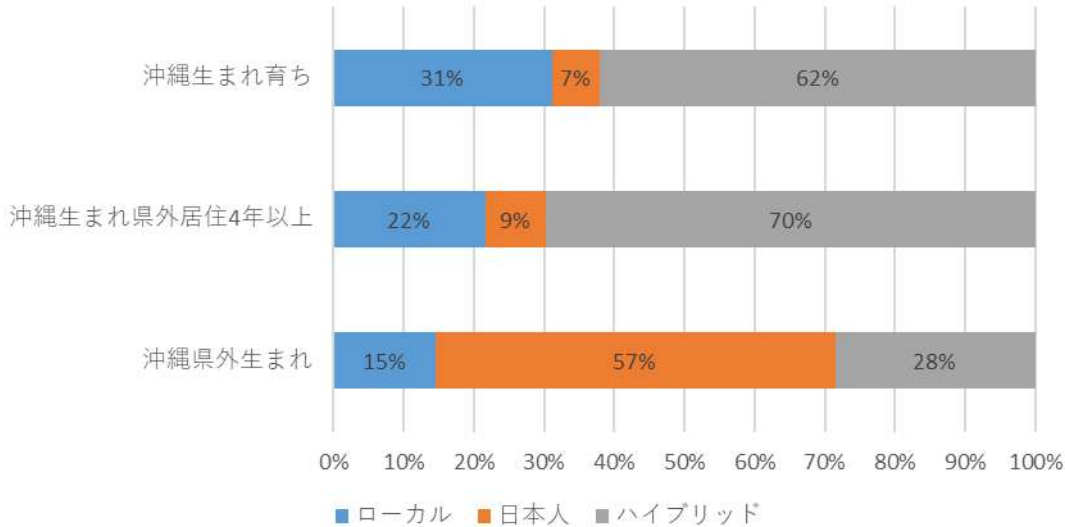


図4 ご自身を「何人」と思うかと生まれ・居住年数の回答分布

続いてご自身のアイデンティティと生まれや居住歴との関連を確認したのが上の図4です。

まず、沖縄県生まれで沖縄県以外（含海外）での居住歴が4年未満の方々（「沖縄生まれ育ち」と、沖縄県生まれでも沖縄県外での居住歴が4年以上の方々（「沖縄生まれ県外居住4年以上」）、さらに沖縄県外生まれの人¹の回答分布を比較しました。結果、「沖縄生まれ育ち」の方々には3割以上の方がローカル・アイデンティティを表明し、一方で「日本人」との回答は1割を切っています。

また県外居住歴が4年以上あっても、沖縄生まれの方々が「日本人」とだけ回答する割合は1割未満でした。一方で、ハイブリッドなアイデンティティを表明する人が7割となっています。

最後に沖縄県外生まれの人々では過半数を超える人々が「日本人」を選んでいますが、とはいえ、生まれが本土など沖縄県外であっても6分の1程度の人々は「ローカル」なアイデンティティを表明しており、ハイブリッドなアイデンティティ表明とあわせれば4割以上の人々が、自分を「何人」と定義する際に、沖縄（また八重山や宮古）のようなローカルなアイデンティティを含めているようです。

③沖縄に対する見方・考え方について

ここからは沖縄に対する意識についてみていきましょう。

まず、沖縄県民の皆さんが沖縄のことをどのように捉えているかをお聞きした結果が、以下の図5です。賛同率（「そう思う」＋「ややそう思う」）が高い順番に並べています。

¹ 沖縄県外の居住歴4年未満であり、沖縄県内居住歴の長いの方々11名を含む。

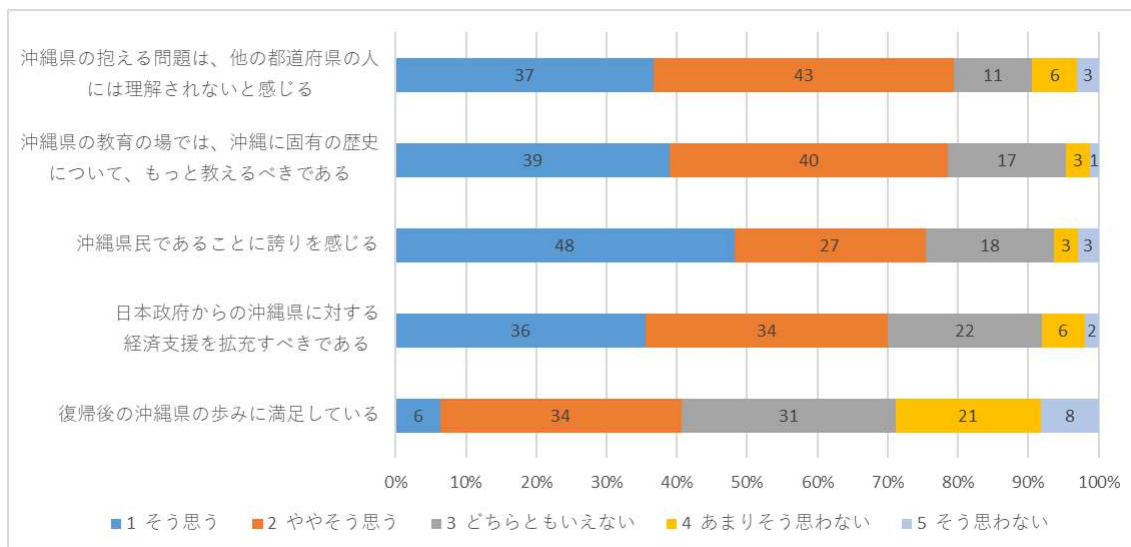


図5 沖縄に対する見方・考え方の回答分布

「沖縄県の抱える問題は、他の都道府県の人には理解されないと感じる」、「沖縄県の教育の場では、沖縄に固有の歴史について、もっと教えるべきである」、「沖縄県民であることに誇りを感じる」の3問は、いずれも8割近い人々が賛同しています。同様に、「日本政府からの沖縄県に対する経済支援を拡充すべきである」という考えにも、約7割の人々が賛成しています。他の都道府県とは異なる、沖縄の固有性を意識していらっしゃる方の多いことが、これらの質問から伺えます。

それに対して、「復帰後の沖縄県の歩みに満足している」に対しては、「そう思う」と答えた人はわずか6%にとどまりました。それでも、「ややそう思う」と合わせれば40%に達し、「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計29%を上回っています。

少し詳しくみていきましょう。まず図7は、「沖縄県の抱える問題は、他の都道府県の人には理解されないと感じる」かどうかを、回答者の方のアイデンティティごとにみたものです。なお、沖縄生まれで県外居住期間が4年未満の「沖縄生まれ育ち」の方のみにサンプルを絞っています。

ここからは、沖縄人・宮古人・八重山人といったローカルなアイデンティティをもつ人のほうが、沖縄の抱える問題が県外の人たちに理解されないと感じていることがわかります。次いで、ハイブリッドなアイデンティティをもつ方たちがそのように感じているようです。

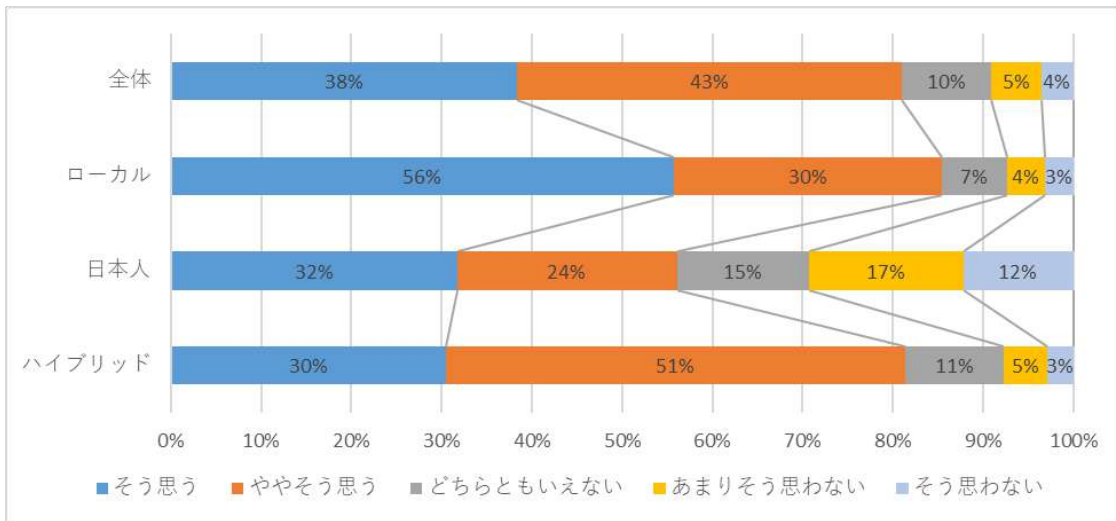


図 5-2 「沖縄の問題は本土の人には理解されない」のアイデンティティ別回答分布
(沖縄生まれ育ちの方のみ対象)

続いて図 5-3 は、「復帰後の沖縄県の歩みに満足している」への回答を、主観的経済状態別にみたものです。現在の収入で暮らしていくのが難しいと感じている人ほど、復帰後の沖縄県の歩みに満足していないことがわかります。この設問について性別、年代別、学歴別で比較しても、あまり差はありませんでした（統計的な有意差はありませんでした）。そのため、性別や年代のような属性などの差ではなく、経済状態がよくないと感じている方ほど復帰後の満足度が低くなる傾向があるようです。

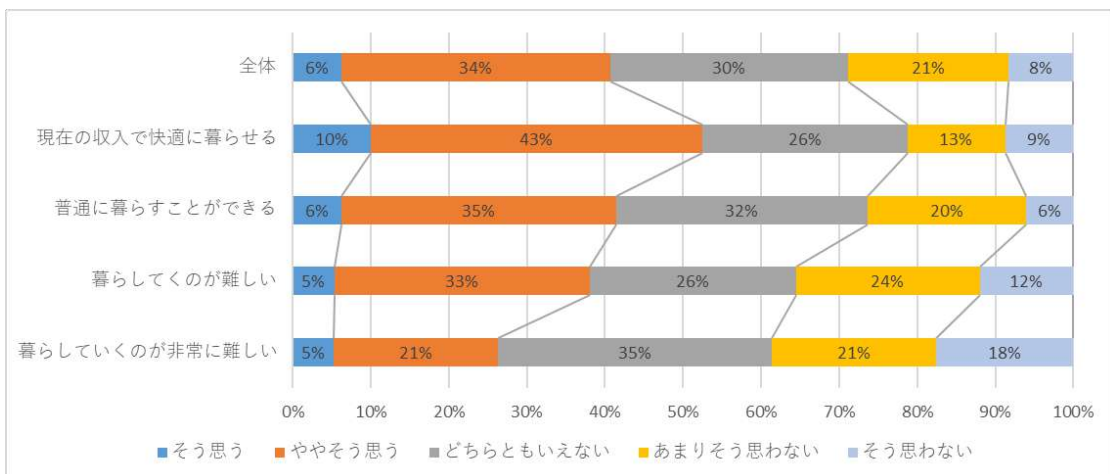


図 5-3 「復帰後の沖縄県の歩みに満足している」の主観的経済状態別の回答分布

2. 安全保障に関する意識についての調査結果

ここからは米軍基地や自衛隊基地への意識を含む、安全保障に関する意識についての調査結果をみていきましょう。

①安全保障や外交に対する考え方について

沖縄県民の皆さんが、安全保障や外交についてどのような考えをお持ちなのかをお聞きした結果が、以下の図6です。賛同率（「そう思う」+「ややそう思う」）が高い順番に並べています。

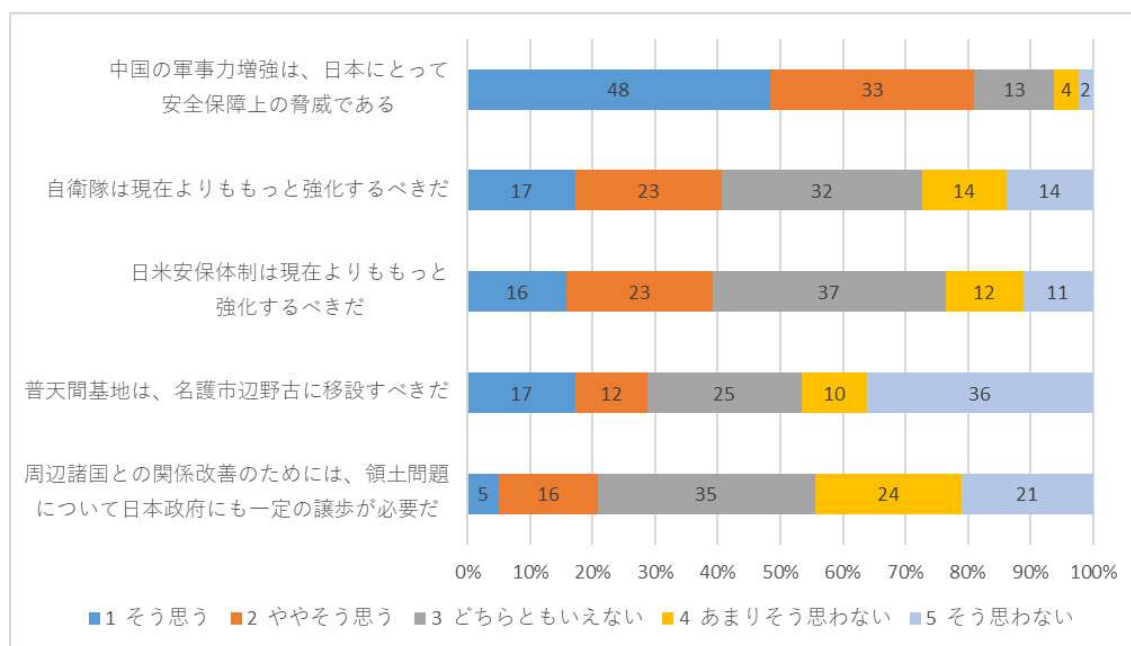


図6 安全保障や外交についての考え方の回答分布

まず「中国の軍事力増強は、日本にとって安全保障上の脅威である」の賛同率が81%と突出しています。次いで賛同率が高いのが、「自衛隊は現在よりももっと強化すべきだ」の40%、「日米安保体制は現在よりももっと強化すべきだ」の39%となっています。ほぼ4割の県民が自衛隊や日米安保体制の強化を求めており、いずれも強化すべきではないという意見を上回っています。とはいえ「どちらともいえない」という県民も多く、複雑な県民感情が伺えます。

一方で「普天間基地は、名護市辺野古に移設すべきだ」という考えに対しては、賛同が29%に対し、反対は46%と、反対のほうが上回っています。特に「そう思わない」と断言している方が36%おり、明確な反対意識をもっている県民が多いことがわかります。この問題については後ほど詳しく検討します。

最後の「周辺諸国との関係改善のためには、領土問題について日本政府にも一定の譲歩が必要だ」という考えにたいしては、21%の賛同に対して、45%が反対と反対のほうが上

回っています。尖閣諸島に代表される国境離島を抱えていることから、危機感を強くもっている県民が多いといえるでしょう。

続いて沖縄の米軍基地と自衛隊について、沖縄県民の皆さんがどのような考えをお持ちなのかをみていきます。賛同率（「そう思う」+「ややそう思う」）が高い順番に並べています。

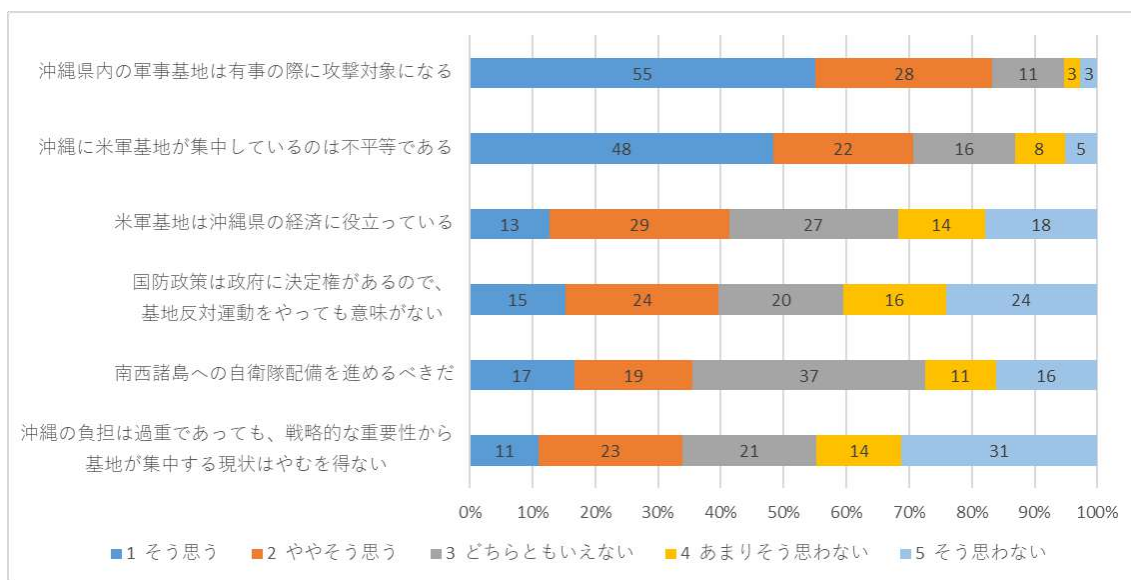


図7 沖縄の基地問題と自衛隊についての考え方の回答分布

「沖縄県内の軍事基地は有事の際に攻撃対象になる」の賛同率が83%ともっとも高くなっています。次いで、「沖縄に米軍基地が集中しているのは不平等である」が70%とこちらもかなり高い賛同率です。

他方で、「米軍基地が沖縄県の経済に役立っている」は、賛同が42%、反対が32%と、賛同する方がやや多い結果となりました。また、「国防政策は政府に決定権があるので、基地反対運動をやっても意味がない」という質問にたいしては、賛同が39%、反対が40%と、ほぼ半々で意見が拮抗しています。

「南西諸島への自衛隊配備を進めるべきだ」は、賛同が36%、反対が27%と賛同がやや多いですが、もっとも多いのは「どちらともいえない」と答えた37%です。

最後に、「沖縄の負担は過重であっても、戦略的な重要性から基地が集中するのはやむを得ない」に対しては、賛同が34%、反対が45%と反対のほうはやや多くなりました。

全体的な傾向として、安全保障上の危機は感じつつも、沖縄に米軍基地が集中する現状を不平等だと感じている人が多いといえます。なおかつ、米軍基地の経済的メリットや、基地反対運動の意義、南西諸島への自衛隊配備などへの意見は、賛否が比較的拮抗しており、沖縄の置かれた厳しい状況に対する複雑な思いが反映されているといえます。

②日米安保体制の強化を求めているのはどのような人たちか

続いて「日米安保体制は現在よりももっと強化すべきだ」という質問に対する回答を世代別にみたものが図8です(ここでの「全体」の数値は年齢回答者に限定した結果)。

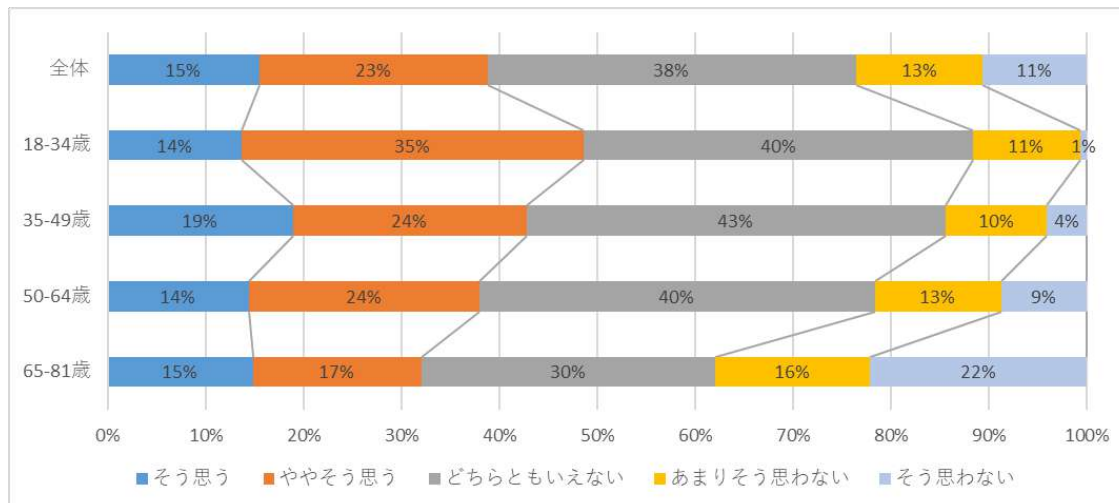


図8-1 「日米安保体制は現在よりももっと強化すべきだ」の年代別回答分布

年代別の分布を示した図8-1からは、若い人ほど日米安保体制を強化すべきと考える傾向があることが見てきます。賛同率(「そう思う + ややそう思う」)で比較すると、

18-34歳：49% > 35-49歳：43% > 50-64歳：38% > 65-81歳：32%

となっており、年齢があがるにつれて強化すべきという意見は減っています。

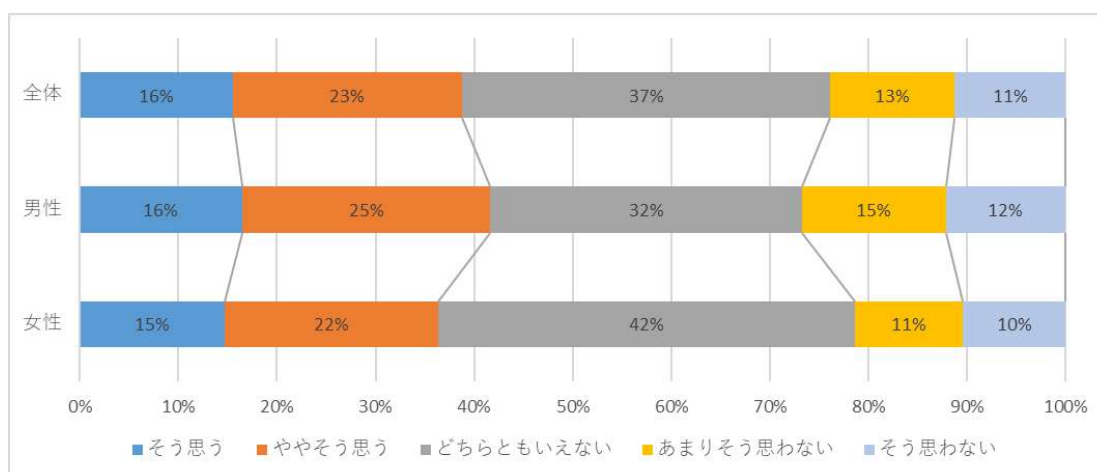


図8-2 「日米安保体制は現在よりももっと強化すべきだ」の性別回答分布

性別の分布をみた図8-2からは男性のほうが日米安保体制を強化すべきと考える傾向がややみられます。また女性は「どちらともいえない」という中間回答が42%ともっとも多くなっています。

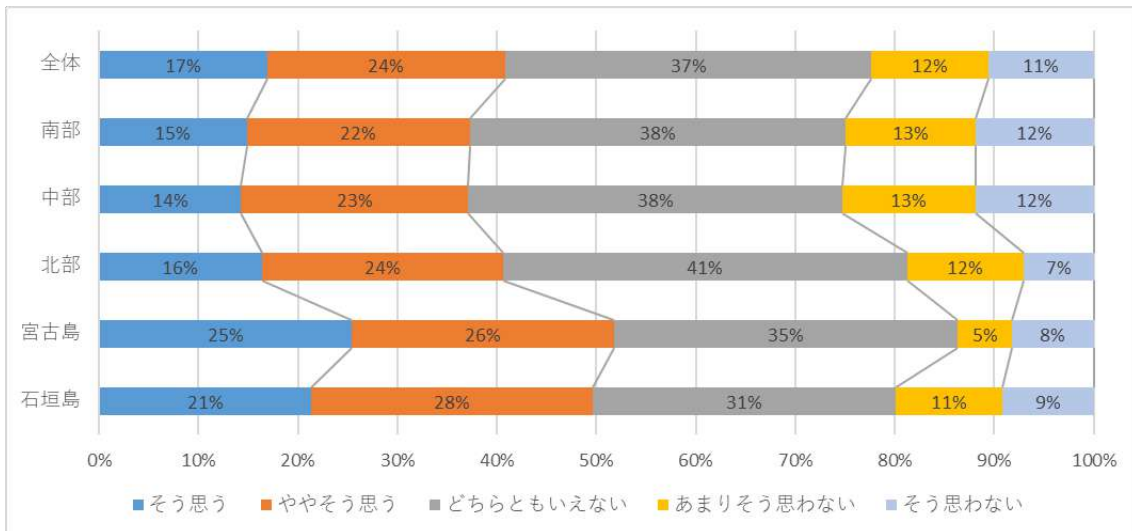


図 8-3 「日米安保体制は現在よりももっと強化すべきだ」の地域別回答分布

地域別の分布をみた図 8-3 からは、「そう思う + ややそう思う」を合わせた賛同率が高いつも高いのは宮古島（51%）の人々で、次いで、石垣島（49%）が僅差で続いていることがわかります。離島地域にお住まいの方のほうが日米安保体制の強化を望む傾向があるようです。なお沖縄本島では地域による差はあまりみられません、北部で「強化すべき」という意見がやや強くでています。なお不賛同率が賛同率を超えた地域はありませんでした。

③自衛隊の強化を求めているのはどのような人たちか

次は「自衛隊は現在よりももっと強化すべきだ」に対する属性別の回答傾向です。

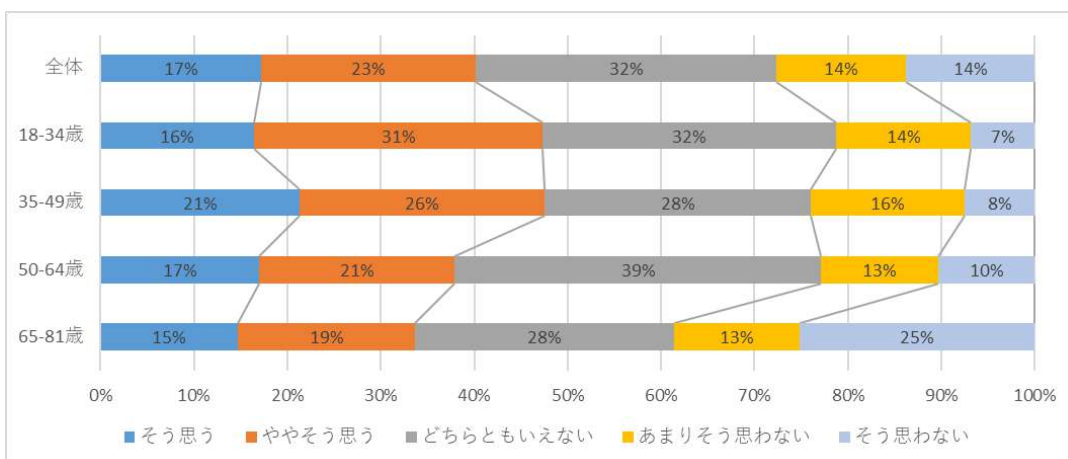


図 9 「自衛隊は現在よりももっと強化すべきだ」の年代別回答分布

年代別の分布を示している図9からは、若い人ほど自衛隊を強化すべきと考える傾向がみえてきます。賛同率（「そう思う + ややそう思う」）で比較すると、

18-34歳：47% = 35-49歳：47% > 50-64歳：38% > 65-81歳：34%
 となっています。また65-81歳では「あまりそう思わない + そう思わない」を合わせた不賛同率が38%と突出して多く、「そう思わない」と断言している方が25%と4分の1を占めています。

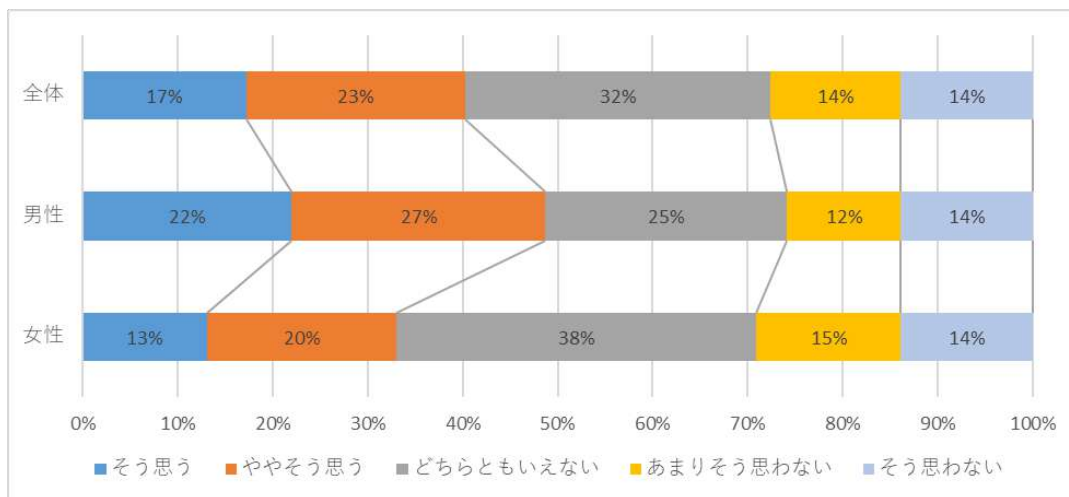


図9-1「自衛隊は現在よりももっと強化すべきだ」の性別回答分布

性別の分布を表している図9-1からは、男性のほうが自衛隊を強化すべきと考える傾向が明確に表れました（男性49% > 女性33%）。また女性はここでも「どちらともいえない」という中間回答を選ぶ傾向があります（男性25% < 女性38%）。

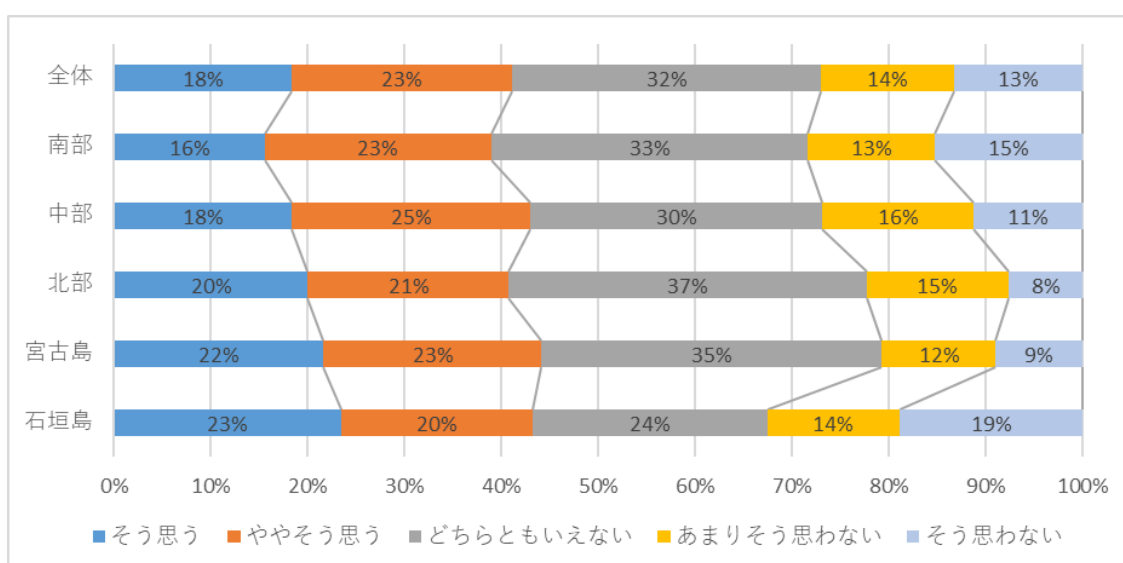


図9-2「自衛隊は現在よりももっと強化すべきだ」の地域別回答分布

地域別の傾向をみた図 16 からは、まず賛同率でみると、最も高い宮古島（45%）に次いで、石垣島（43%）と本島中部（43%）、本島北部（41%）が僅差で続いていることがわかります。わずかながら、離島地域にお住まいの方のほうが自衛隊の強化を望む傾向があるようにも見えますが、その地域差は統計的には差があるといえるほどではありませんでした。不賛同率はばらつきがありますが、賛同率を超えた地域はありませんでした。

④若い世代の傾向

ここでは特に、沖縄の若い世代の方々の安全保障に関する意識の傾向をみていきます。

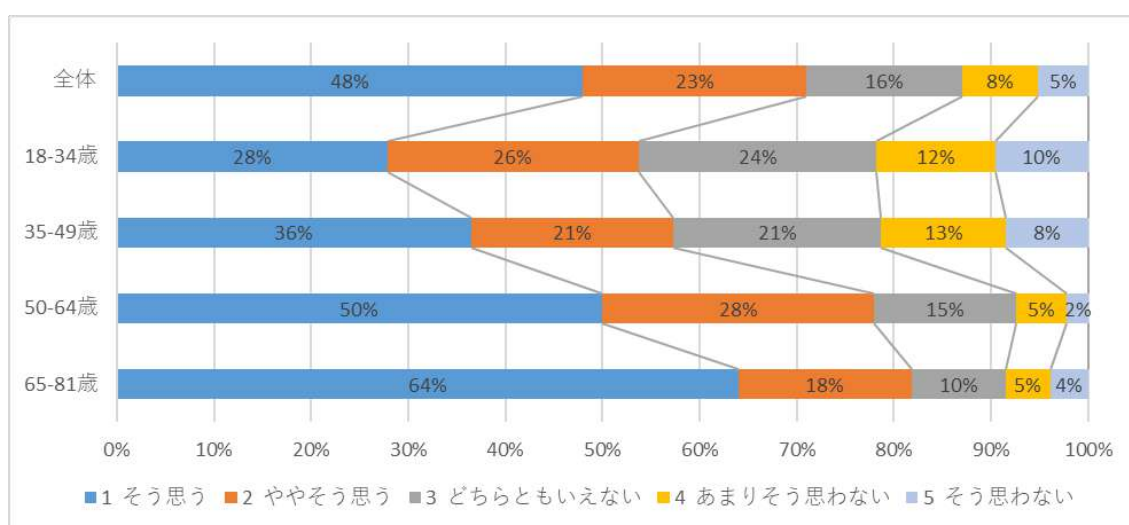


図 10-1 「沖縄に米軍基地が集中しているのは不平等である」の年代別回答分布

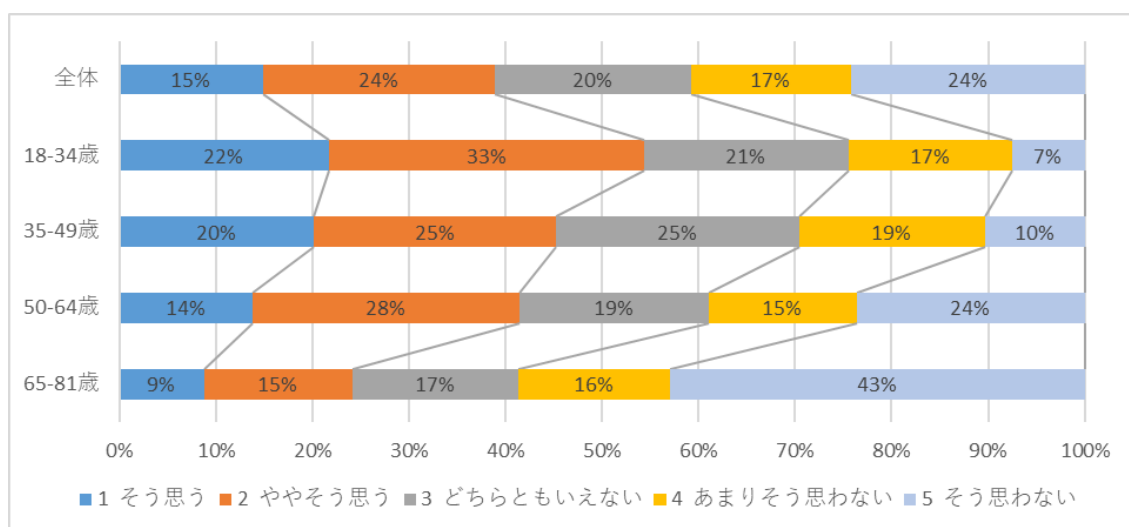


図 10-2 「国防政策は政府に決定権があるので基地反対運動は無意味」の年代別回答分布

このように、年齢が若くなるほど、「沖縄に米軍基地が集中しているのは不平等だ」と強くは受け止めなくなる傾向がみられます。さらに「国防政策は政府に決定権があるので基地反対運動をやっても意味がない」という意見に対して、18-34歳の賛同率は55%と、すべての世代のなかで唯一、過半数を超えています。

この2つの調査結果からみえてくるのは、若い世代の「諦め志向」ともいえるべき傾向です。普天間基地移設問題をめぐる政府と沖縄県の対立、そして国防は国の専管事項だという論理のもと「粛々と進められている辺野古の海の埋め立て工事は、若い世代に、基地反対運動をやっても無駄だとの感覚を与えているように思います。そしてそれが、そもそもの不平等を「諦め」として受け入れさせ、結果として米軍基地の沖縄への集中を不平等だという認識を薄めているようです。

これを検証するために、「沖縄に米軍基地が集中しているのは不平等である」という考えが、「基地問題への諦め度」によってどう異なるかをみていきましょう（図10-3）。なお「基地問題への諦め度」は、「沖縄の負担は過重であっても、戦略的な重要性から基地が集中する現状はやむを得ない」「国防政策は政府に決定権があるので、基地反対運動をやっても意味がない」「辺野古への移設に対する意見：普天間基地周辺の危険性を除去するためには、やむをえない」「辺野古への移設に対する意見：建設が止まる可能性は低いので、やむをえない」の4変数を合成した尺度を作り、その尺度を「諦め度」の強さに応じて強・中・弱の3段階にカテゴリ化したものです²。

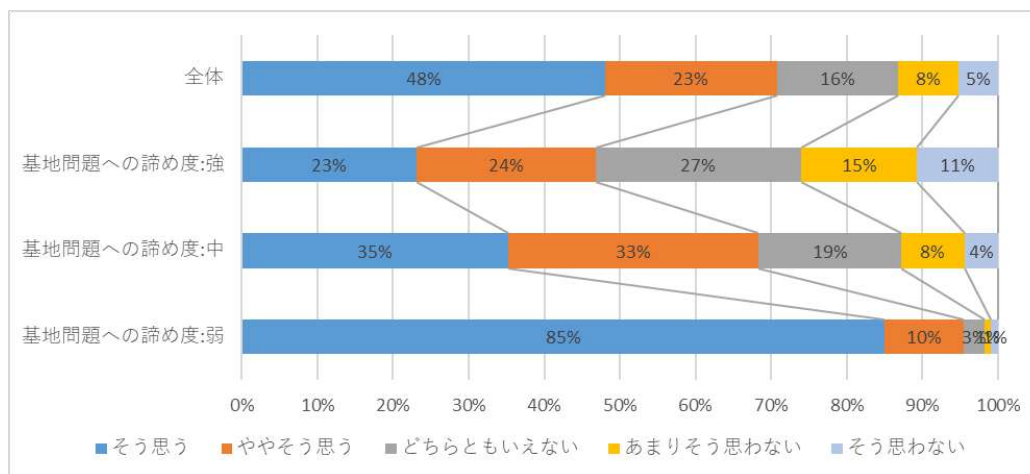


図10-3 「沖縄に米軍基地が集中しているのは不平等である」と「基地問題への諦め度」ごとの回答分布

ここからも明らかなように、基地問題への諦め度が強い人ほど、沖縄に米軍基地が集中していることを不平等だと感じる人は少ない傾向があります。つまり、米軍基地集中の現

² 各カテゴリーの人数は、諦め度強：308名、諦め度中：360名、諦め度弱：334名。

状を仕方がないと思うほど、それに反対をしても仕方がなく、結果として不平等とは考えなくなっているように思えます。そう考えている人が、若い世代に多くいるようです。

ただ、グラフは省略しますが、「(辺野古移設は)日本の安全保障にとって必要である」「南西諸島への自衛隊配備を進めるべきだ」「米軍基地は沖縄の経済に役立っている」と答えている人たちほど「諦め度」が強いという傾向もみられることから、米軍や自衛隊の安全保障上の必要性を認めている人たちが沖縄の基地負担を積極的に受け入れ、米軍基地からもたらされる経済的効果を負担の代償のように受け取っているのかもしれない。

⑤ 普天間基地の辺野古への移設について

普天間基地の辺野古への移設については様々なご意見がありますが、その移設に関する以下の5つの意見に対してのそれぞれの見解をお聞きした結果が、以下の図11です（項目順は「そう思う」が多い順）。

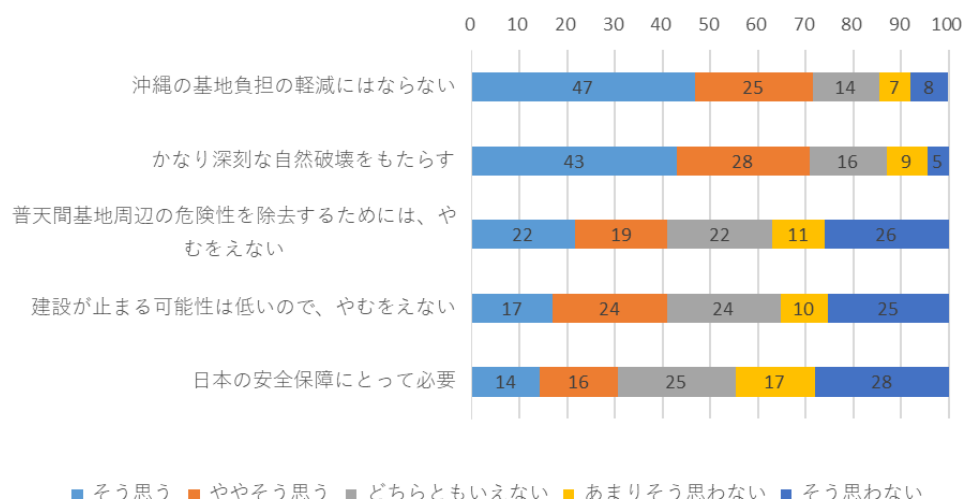


図11 普天間基地の辺野古への移設に関する諸意見への賛否の回答分布

まず賛同率（「そう思う」＋「ややそう思う」）が高い項目としては、「沖縄の基地負担の軽減にはならない」や「かなり深刻な自然破壊をもたらす」で、約7割の方々が賛同しています。移設に否定的な意見に対し、3分の2を超える人々が賛同していることとなります。なお、これらの項目に反対する方々は15%未満となっています。深刻な自然破壊であるという認識の強さが表れていると同時に、辺野古移設を沖縄の基地負担軽減策だと位置づけている政府の見解と沖縄県民の意識とは大きく乖離していることがわかります。

続いて「普天間基地周辺の危険性を除去するためには、やむをえない」や「建設が止まる可能性は低いので、やむをえない」という、辺野古への移設を総じて「仕方がない」とする見解についての賛同率は4割程度となっています。この結果からは、辺野古移設について、ある種の「諦め」が沖縄の人々の間で広がっていることがうかがえます。とはいえ「やむをえない」とは思わない人々（「そう思わない」＋「あまりそう思わない」）も3分の1以上は

いらっしゃり、いわば積極的な辺野古移設反対派も決して少数ではないようです。

最後、「日本の安全保障にとって必要」との意見には3割が賛同（「そう思う」＋「ややそう思う」）していますが、半数近く（45%）が反対（「そう思わない」＋「あまりそう思わない」）しており、この項目も否定派が多くなっています。とはいえ「どちらともいえない」という回答も4分の1ほどの人々が選んでおり、見解が分かれる内容であるともいえるでしょう。

総じて普天間基地の辺野古への移設については否定的な意見を持つ人が多数派ながらも、一定のあきらめや迷いなども見えてくる結果となりました。

続いて「沖縄の基地負担の軽減にはならない」と「建設が止まる可能性は低いので、やむをえない」という項目の回答について年代別に見てみましょう。

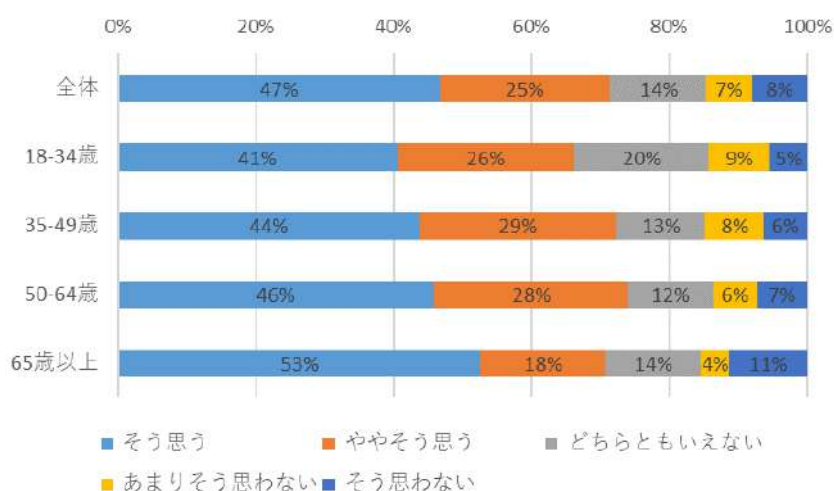


図 11-1 「沖縄の基地負担の軽減にはならない」の年代別回答分布

まず「沖縄の基地負担の軽減にはならない」のほうですが、65歳以上の年代では明確に「そう思う」と答えた方の割合が5割をこえており、18-34歳の年代と比べると10ポイント以上の差が開いています。とはいえ、どの年代でも3分の2をこえる人たちが基地負担の軽減にはならないと思っており（そう思う＋ややそう思う）、一方軽減になると思う（あまりそう思わない＋そう思わない）人たちはどの世代でも15%程度の少数派です。

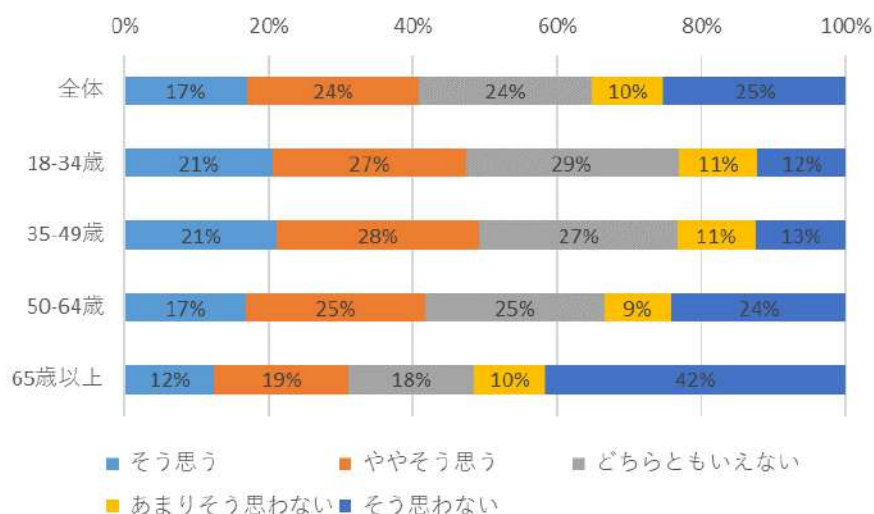


図 11-2 「建設が止まる可能性は低いので、やむをえない」の年代別回答分布

続いて「建設が止まる可能性は低いので、やむをえない」という質問への回答分布については、より大きな年代差が出ました。65歳以上の年代が顕著に「そう思わない」と考えていて、「あまりそう思わない」と合わせれば過半数以上が「やむをえない」とは考えていないようです。一方、49歳以下の年代では、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせても4分の1に満たない程度となっていて、むしろ「やむをえない」と思う人々（そう思う+まあそう思う）が5割近くになっています。

以上の二つの年代別の結果をあわせて考えると、若い世代も含めて普天間基地の辺野古への移設が行われても、それが沖縄の基地負担の軽減にはならないと思う人が圧倒的多数派ではありながらも、特に49歳以下の比較的若年の人々の間で「やむをえない」というあきらめムードが広がっているようです。

3. 政治に関する意識についての調査結果

最後に政治に関する意識の傾向をみていきましょう。

① 支持政党

どの政党を支持しているのかの回答分布を示したのが図 12 です。最も多いのは「支持する政党はない」(40.2%)で、次いで多いのは、自民党(24.4%)となっています。それ以外は、いずれも一桁台の低い支持率で、共産党(6.0%)、立憲民主党(5.5%)など様々な政党が僅差でひしめいています。「一強多弱」の構図がはっきり見て取れます。

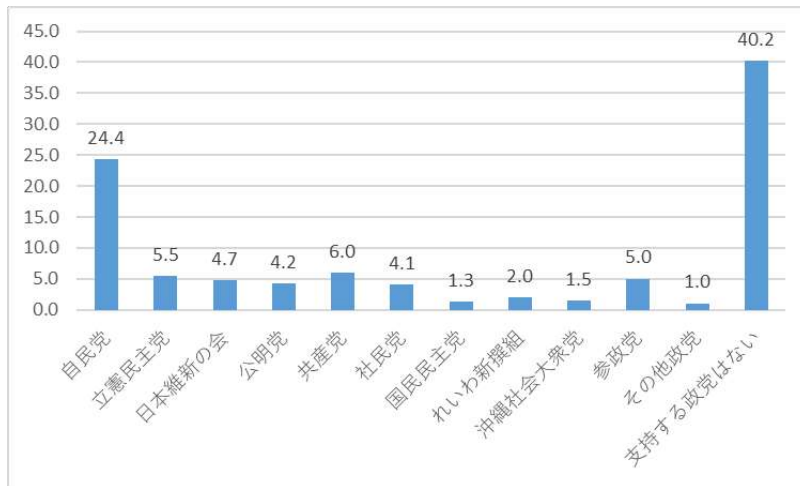


図 12 「支持政党」の回答分布

次いで、支持政党を年代別にみたのが、図 12-1 です。かなり細かい図ですので、大きなところだけ見ていきますと、若い年代になるほど自民党の支持率は低下する一方で、支持なしが増える傾向にあることがわかります。

反対に革新系とされる政党を支えているのは高齢世代であることも見えてきます。

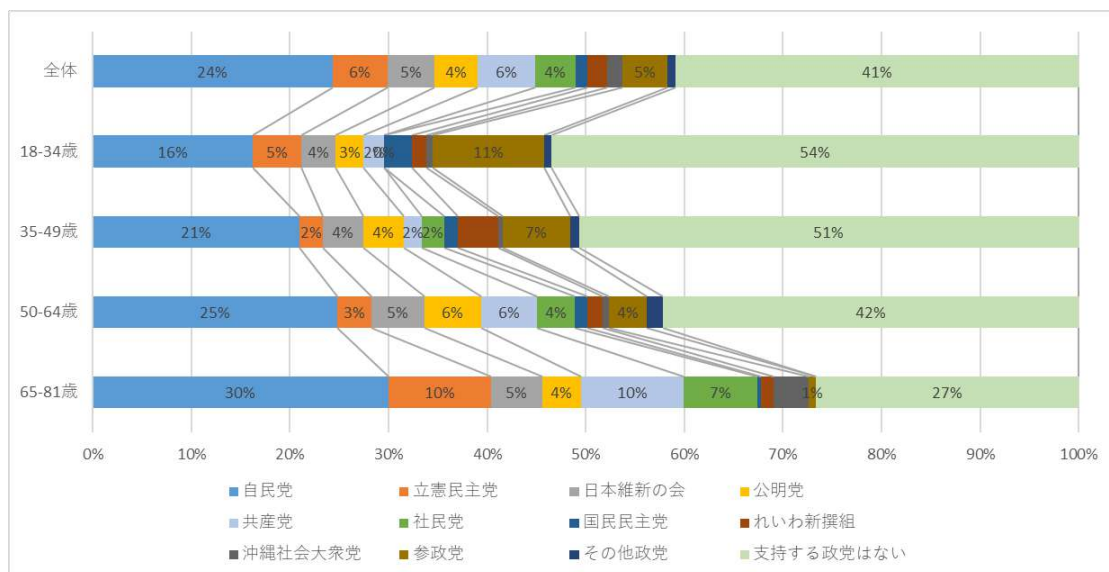


図 12-1 「支持政党」の年代別回答分布

②政党・政治家・団体に対する好感度

主要な政党・政治家・団体に対する好感度をお聞きした結果が図 13 です。調査では、-3点から3点のあいだで、好き嫌いの程度を示していただきました。ここでは、私たちが2021年に行った全国調査の結果をあわせて示しています。見比べることで、県民の特徴がより明らかになります。

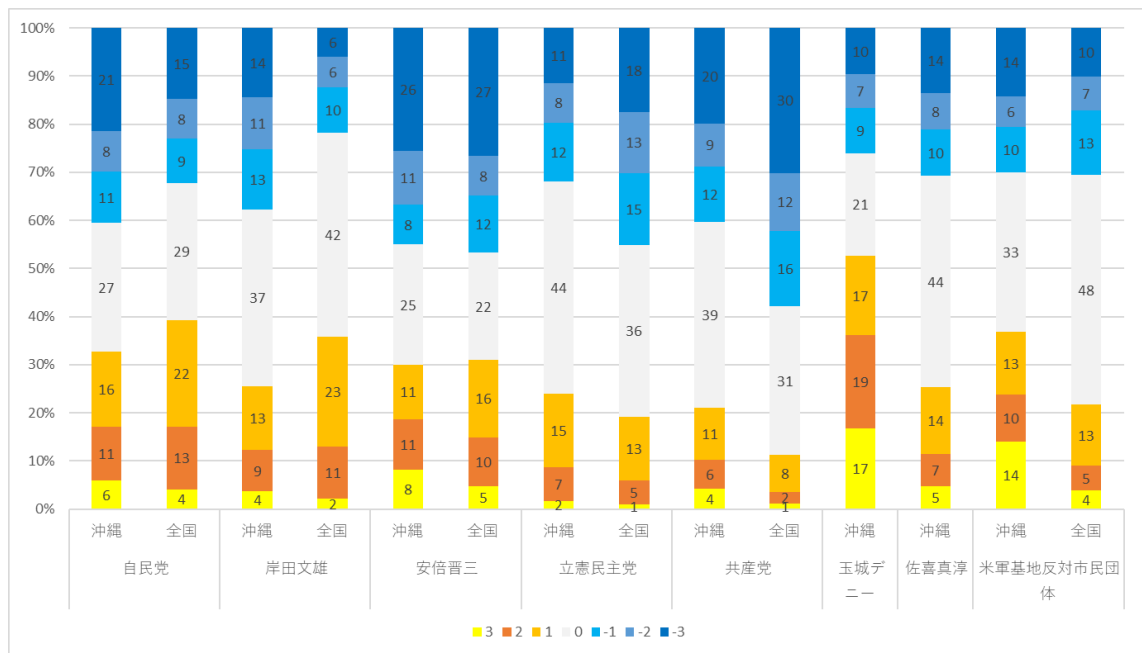


図 13 政党・政治家・団体に対する好感度の回答分布（全国調査との比較）

全国調査と比較した場合、自民党、岸田首相に対する好感度がやや低いことがわかります。一方、立憲民主党、共産党に対する嫌悪感是全国調査より低くなっています。全国調査と比較してやや野党寄りの県民感情があるといえます。

なお安倍元首相に対する好感度は調査時期も影響しているものと思われます。全国調査は安倍氏が存命中の実施ですが、沖縄調査（2022年9月）は死去後の実施となりました。

米軍基地に反対する市民団体への好感度ですが、全国調査と比較した場合、目立って高くなっています。ただ、嫌悪感を持つ方々の割合は同程度です。全国調査では、好悪の感情を示さない方々が半数近くいることがわかります。

玉城知事、佐喜真氏に対する好感度は、沖縄調査のみでたずねています。玉城知事に対する好感度はもっとも高く、過半数がプラスの回答となっています。佐喜真氏に対する好感度は低いですが、自民党、岸田首相と比べると嫌悪感は低くなっています。

好感度を年代別にみた結果が次ページの図 14 です（沖縄調査のみ）。ここでは、「プラス」、「どちらでもない」、「マイナス」の3つに分類して示しています。

65歳以上の高齢世代で保守政党・政治家への嫌悪感が非常に強く、一方で（国政で野党の）立憲民主党や共産党、玉城知事、反基地市民団体への好感度がとても高いことがわかります。50歳以上の年代は、若い世代と比べると、玉城知事、反基地市民団体への好感度が目立って高いですが、野党に対する好感度には大きな違いがみられません。

49歳以下の年代では、好き嫌いの感情を示さない人が多数を占めています。ただ、34歳以下の年代をみると、野党よりむしろ玉城知事に対する嫌悪感が上回っており、反基地市民団体にマイナスの感情をもつ方々が4割を超えるという結果になっています。

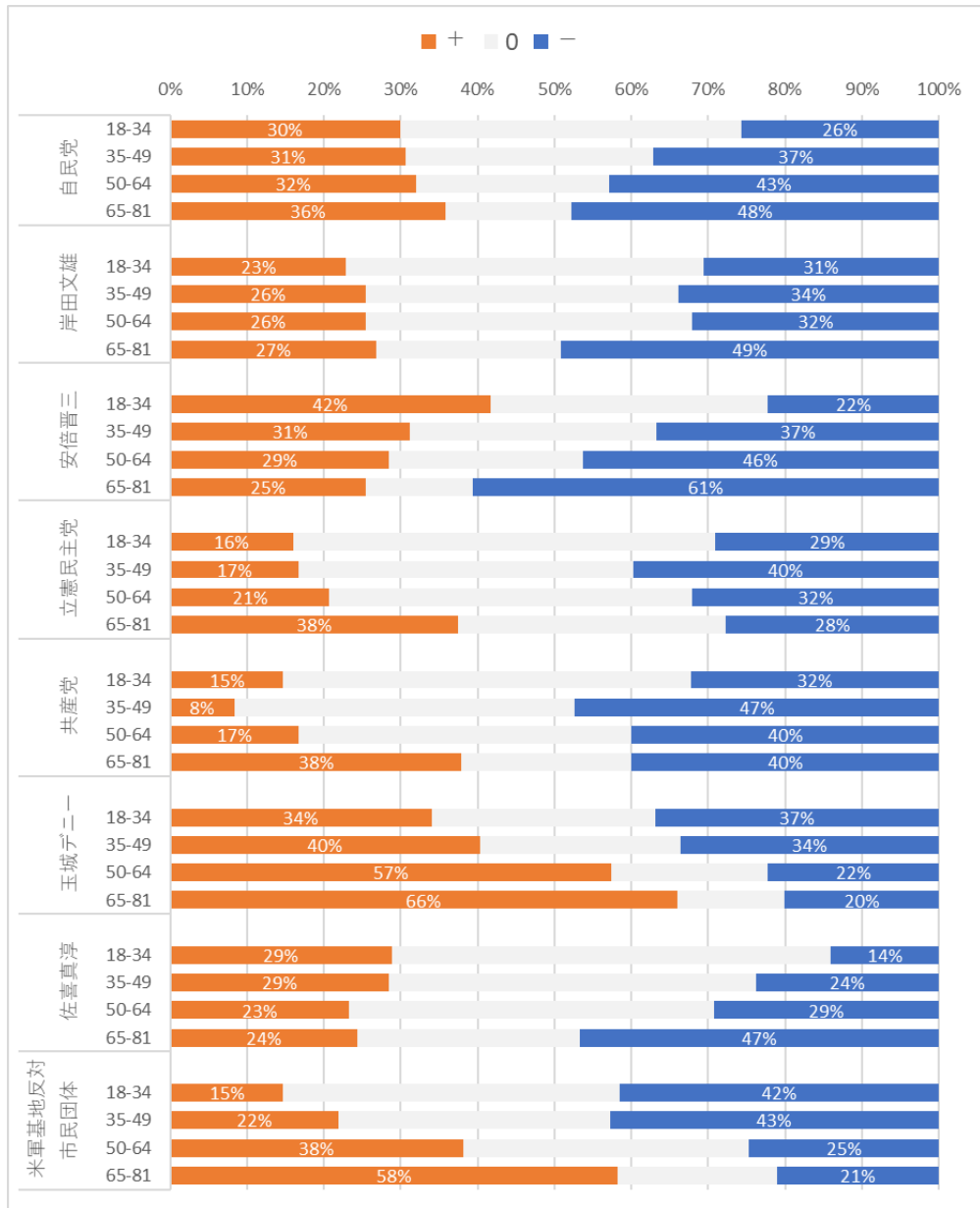


図 14 政党・政治家・団体に対する好感度の年代別回答分布（沖縄調査のみ）

65歳以上の高齢世代で保守政党・政治家への嫌悪感が非常に強く、野党、玉城知事、反基地市民団体への好感度がとても高いことがわかります。50歳以上の年代は、若い世代と比べると、玉城知事、反基地市民団体への好感度が目立って高いですが、野党に対する好感度には大きな違いがみられません。

49歳以下の年代では、好き嫌いの感情を示さない人が多数を占めています。ただ、34歳以下の年代をみると、野党よりむしろ玉城知事に対する嫌悪感が上回っており、反基地市民団体にマイナスの感情をもつ人が4割を超えるという結果になっています。

③政治・組織などへの信頼

政治・組織などへの信頼の程度をお聞きしました。「政党・政治家・団体に対する好感度」と同じく、全国調査の結果とあわせて図15（次ページ）に示しています。

全国調査と比べると、国政、県政に対する信頼度はやや低いようにみえます。また、裁判所に対する信頼度も低いことがわかります。一方、新聞やテレビに対する信頼度は全国調査と同じ程度です。

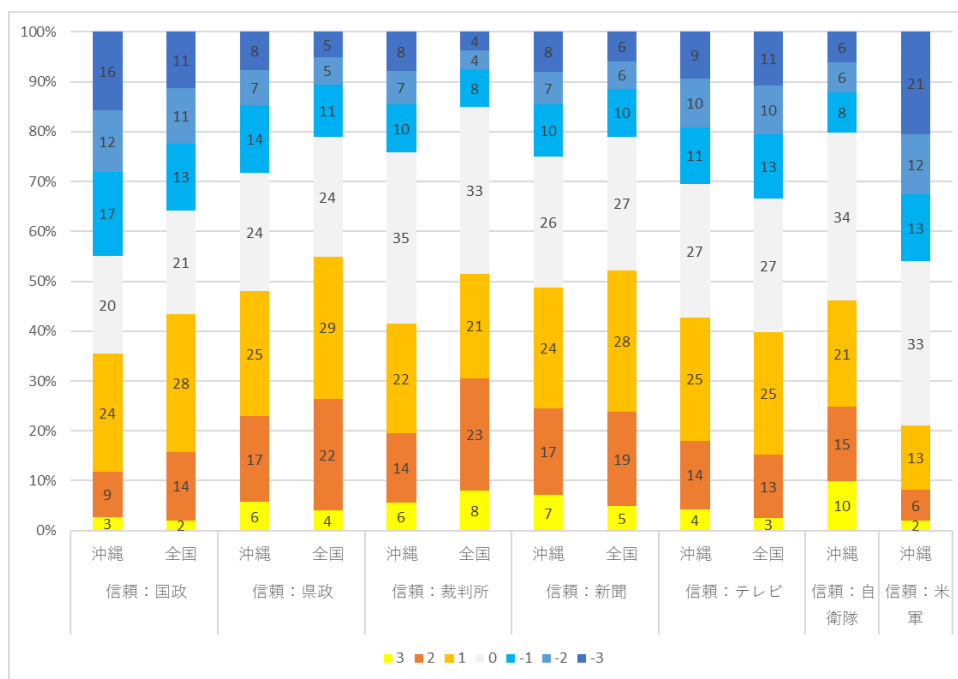


図15 政治・組織などへの信頼の回答分布（全国調査との比較）

自衛隊や米軍の信頼度は沖繩調査のみの質問です。自衛隊の信頼度は46%（+の合計）であるのに対し、米軍の信頼度は21%と目立って低くなっています。

なお自衛隊への信頼については、地域による違いがはっきり表れました。

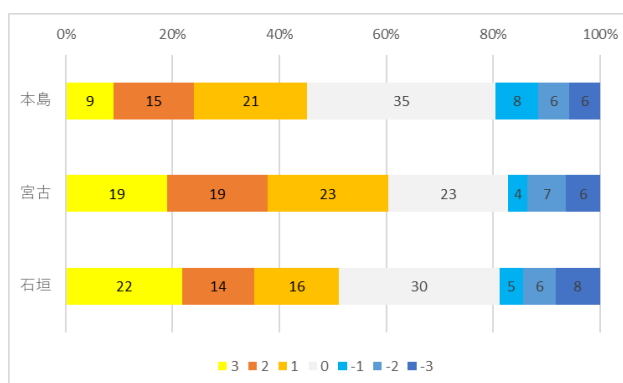


図16 自衛隊への信頼の地域別回答分布

宮古島でもっとも高く、石垣島が続き、沖縄本島では半数を下回っています。これは歴史的、地域的背景に加え、いわゆる「中国脅威論」が影響しているものと思われます。

「中国の軍事力増強は、日本にとって安全保障上の脅威である」という意見に対する賛同率の地域別回答分布を示した図 17 にみえるように、宮古島と石垣島では「そう思う」と明言している方が 5 割を超えています。米軍の駐留がない宮古島、石垣島の住民にとって、自衛隊は安全保障を支える組織だという認識が広まっているのだと思われます。

ただ、信頼していないとする方々（「－」の合計）も両島ともに 2 割弱おり、不信感を持っている方たちも一定数いることは留意する必要があります（なお、沖縄本島では 2 割を超えています）。

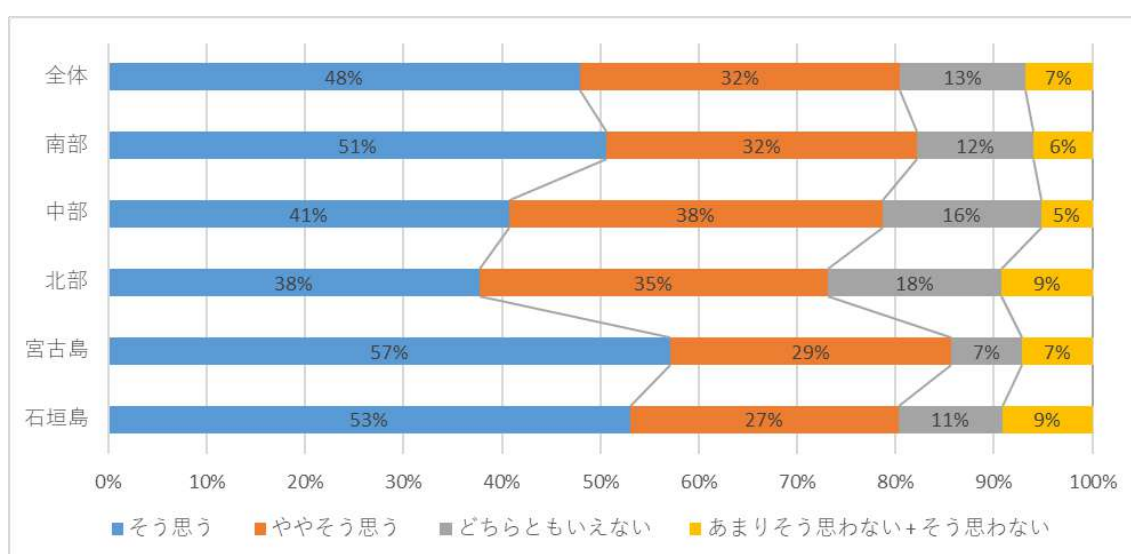


図 17 「中国の軍事力増強は、日本にとって安全保障上の脅威である」の地域別回答分布

最後に、信頼度を年代別に見た図 18 を示しておきます。

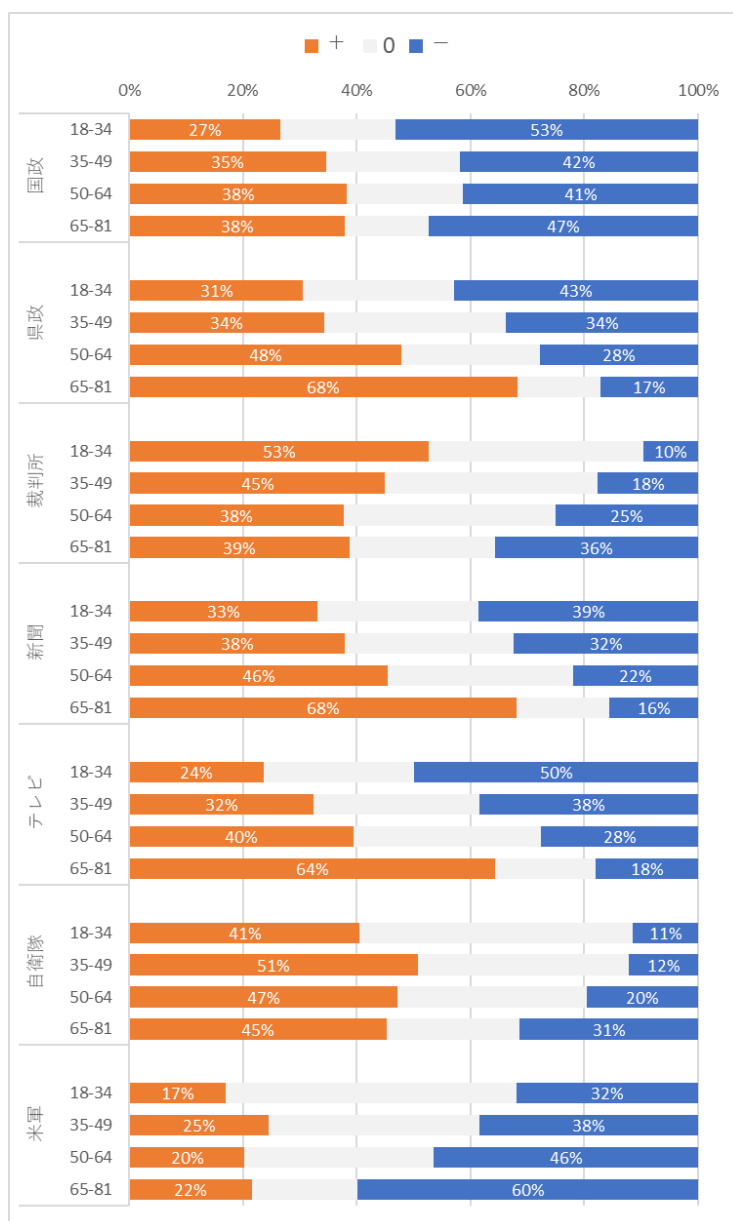


図 18 政治・組織などへの信頼の年代別回答分布

ここでは、「プラス」、「どちらでもない」、「マイナス」の3つに分類して示しています。若い世代で政治（国政・県政）とメディア（新聞・テレビ）の信頼度が低くなっています。一方、65歳以上の高齢世代は、県政とメディアへの信頼が高く、裁判所と自衛隊に不信感を持つ人がそれぞれ3割を超えていることが目につきます。

米軍を信頼すると答えた人はどの年代も少数ですが、逆に、信頼しないと答えた人については、世代差が大きくなっています（34歳以下では32%、65歳以上では60%）。34歳以下の年代では、自衛隊・米軍の信頼度について、プラスともマイナスとも答えない人が半数程度と他の年代と比べて多くなっています。

まとめ

以上が本調査からみえてきた、沖縄県民の皆さまのアイデンティティ、安全保障、政治に関する考え方の傾向です。皆さまにとっては予想通りのものもあれば、意外なものもあったのではないかと思います。

全体の傾向だけでなく、部分的にはありますが、世代別、性別、地域別の傾向も示してきましたが、特に世代における意識の違いが大きいことがみえてきました。そしてその意識の違いが、米軍や自衛隊についての認識の違いにつながっていることもわかってきました。

なお本調査では、最後に自由記述の欄を設けておりましたが、たいへん多くの方が様々なご意見を書いてくださいました。こちらについても精読のうえ、分析をしていきたいと考えております。

最後になりますが、本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

研究代表	明星大学	熊本 博之
研究協力	琉球大学	安藤 由美
	琉球大学	山根 清宏
	早稲田大学	田辺 俊介
	中京大学	松谷 満
	和光大学	米田 幸弘
	日本女子大学	高橋 順子

※本報告書の執筆は熊本が、データ分析は田辺、松谷、米田が担当し、高橋が全体の調整を行いました。

今後のより詳細な分析結果などは、プロジェクトホームページ (<https://w3.waseda.jp/prj-ipa/okinawa/>) に掲載予定です。

また本研究の推進にあたり、以下の資金提供を受けました。
文部科学省科学研究費補助金（基盤（C）：2022年度～2024年度）